

新日本石油グループ CSRレポート2008



エネゴリくん



新日本石油
Your Choice of Energy

目次

トップコミットメント _____ 3

新日本石油グループのCSR活動イメージ __ 5

地球環境への取り組み
地球温暖化防止のために、
わたしたちができること _____ 7

企業倫理向上への取り組み
信頼される企業であるために、
わたしたちができること _____ 13

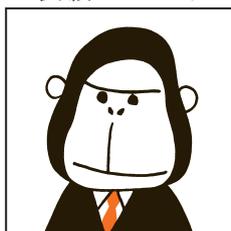
製油所安全確保への取り組み
安全・安定操業のために、
わたしたちができること _____ 15

第三者意見 _____ 19

お寄せいただいたご意見に対する取り組み _20

会社・グループ概要 財務ハイライト ____20

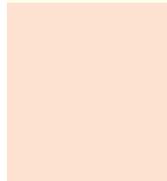
表紙について



ENEOSの新キャラクター
エネゴリくん

森の住人の視点からENEOSのエネルギーをステキにする仕事に協力していきます。詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

www.eneos.co.jp/enegori

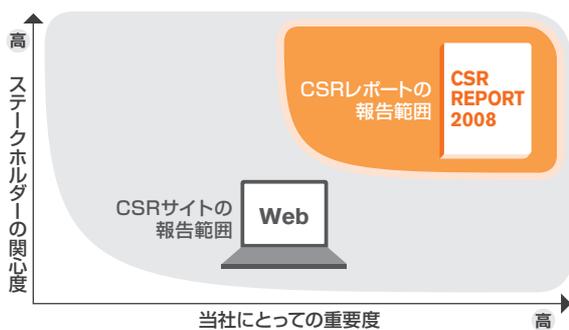


編集方針

新日本石油グループは、CSR(企業の社会的責任)の取り組みに関する幅広い情報を、当社ウェブサイト内のCSRサイト「ENEOS Social Station」で、わかりやすくタイムリーにお伝えしています。また、ステークホルダーの関心が高く、当社グループにとっても重要であると思われるテーマ(「マテリアリティ」)について、冊子「CSRレポート」を発行しています。

従来は、「CSRレポート」でもある程度の「網羅性」が必要と考えてきた結果、表面的な報告に留まってしまい、本当に皆様の関心にお応えできているのかという疑問がありました。そこで今回の「CSRレポート」では、「網羅性」についてはウェブサイトにて委ねることにして「マテリアリティ」をより重視しました。今回の「CSRレポート」の3テーマは、ステークホルダーからお寄せいただいたご意見や、2008年度よりスタートした第4次中期経営計画などを考慮し、社内での議論を経て絞り込んだものです。「手にとって読んでいただけるレポート」とすることを最も大切な編集方針としました。

● CSR情報の報告範囲イメージ



【ステークホルダーの関心事の把握】

ステークホルダーの皆様の関心事を把握するため、下記の点を参考にしました。

- ・前回のCSRレポートおよびCSRサイトへのアンケート結果
- ・「第三者意見」でいただいたご提言、CSR専門家からのご意見
- ・お客様相談室にいただいたご意見
- ・マスコミや調査機関などからのご質問 ほか

【参考にしたガイドライン】

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- ・GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」

【第三者審査】

本レポートP.7からP.12における環境定量情報については、トーマツ審査評価機構により第三者審査を受けています。審査報告書は当社CSRサイトに掲載しています。

CSRサイトでご覧いただける主な内容

 www.eneos.co.jp/company/csr

CSRサイトでは、当社グループのCSRの全体像をご報告していますので、ぜひご覧下さい。

環境的側面

- ・中期環境経営計画
- ・環境マネジメント
- ・地球温暖化の防止対策
- ・環境負荷低減の取り組み
- ・環境データ ほか

社会的側面

- ・社会貢献
- ・品質保証、お客様相談室
- ・人間尊重 ほか

経済的側面

- ・コンプライアンス
- ・危機管理
- ・コーポレートガバナンス
- ・配当水準の向上
- ・情報セキュリティ
- ・IR活動
- ・安全の確保 ほか

上記以外に、「CSRトピックス」や「ENEOS森のわくわく学校」などのコンテンツもご用意しています。

報告範囲

- ・対象期間：2007年4月から2008年3月までの活動を報告の対象としていますが、一部直近の情報を含みます。
- ・対象会社：新日本石油グループ会社運営規程に定める、次の主要19社を対象としています(このうちの連結対象会社15社^{*1}で、2007年度連結売上高の94%を占めています)。新日本石油、新日本石油精製^{*2}、新日本石油開発、新日石トレーディング、ENEOSフロンティア^{*3}、ENEOSセルテック^{*3}、日本海石油、和歌山石油精製、新日本石油タンカー、新日本石油基地、沖縄石油基地、志布志石油備蓄、上五島石油備蓄、新日石不動産、新日石総研、新日石インフォテクノ、新日石ビジネスサービス、新日石プラスト、NIPPOコーポレーション

^{*1} 連結非対象会社である、ENEOSセルテック、志布志石油備蓄、上五島石油備蓄、新日石総研の4社を除いています。

^{*2} 2008年4月1日付で、新日本石油化学を合併しました。

^{*3} 2008年4月1日付で、報告対象に追加しました。

トップコミットメント

グループ理念「エネルギーの未来を創造し
人と自然が調和した豊かな社会の実現に貢献します」を誠実に実践し、
「エネルギーの安定供給」と「地球環境との調和」に向けて努力し続けます。

新日本石油グループを取り巻く環境

新日本石油は今年、創立120周年を迎えることができました。これまで当社を支えていただいたお客様をはじめ、多くのステークホルダーの方々に、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

2008年は、史上最高値を更新し続ける原油価格、国内石油需要の構造的な減少、そして地球温暖化問題の深刻化など、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化し、厳しい状況に直面しています。

持続的な成長・発展のための取り組み

こうした経営環境の変化に対応して、持続的に成長・発展していくために、当社グループは今年度から「第4次中期経営計画」をスタートさせました。コア事業である石油精製・販売事業の立て直しや成長戦略の柱である石油・天然ガス開発事業の強化のほか、これまでも経営上の最重要テーマのひとつと位置づけて取り組んできた環境経営の推進などを計画の柱にしています。

新日本石油グループのCSR経営

当社グループは、グループ理念「エネルギーの未来を創造し、人と自然が調和した豊かな社会の実現に貢献します」を誠実に実践し、CSR経営の両輪である、「エネルギーの安定供給」と「地球環境との調和」に向けて努力しています。

「エネルギーの安定供給」のためには、まず「石油・天然ガス開発事業の着実な拡大」が必要であることから、第4次中期経営計画の重点テーマにも掲げているとおり、探鉱・開発事業への投資を増やしていきます。また石油製品の安定供給には、当然のことながら製油所等の安全・安定操業が不可欠であり、「製油所改革プロジェクト室」を設置し、事故・トラブルを起こさない製油所づくりを目指して、日々の取り組みを強化しています。そのほか、震災による停電時においても、被災地域、避難所、緊急車両等への燃料供給のために、震災時給油可能SS(サービスステーション)を展開しています。

「地球環境との調和」については、「新規技術型事業の推進」を重点テーマの一つに掲げ、環境負荷の低減に大きく貢献する家庭用燃料電池システムや太陽光発電システムの開発を、今まで以上に推進していきます。燃料電池については、2008年度末までに累計1,300台強(全国設置台数の約4割を占めます)が一般のご家庭に設置される予定です。2009年度からの本格販売に向けて、システムの性能と耐久性の向上、一層のコストダウンを図り、量産体制を整備します。太陽光発電についても、太陽電池基板メーカーへの出資や産学共同研究などを通じて早期の事業化を目指していきます。

また、環境ハイオク「ENEOS NEW ヴィーゴ」の拡販や、一回のCO₂排出権発行数量としては世界最大であるベトナム・ランドン油田CDMプロジェクトの着実な運営、さらにはグループCO₂



新日本石油株式会社
代表取締役社長

西尾 進路

排出量の約8割を占める精製部門でのエネルギー消費原単位の改善などの環境経営戦略も着々と進めています。

特にこのエネルギー消費原単位については、2010年度までに1990年度対比で20%削減することを第4次中期経営計画の環境目標に掲げ、わが国の京都議定書の目標達成のために積極的に貢献していきます。

CSR経営推進のために

私は、こうした活動をしっかりと行い、サステナブル(持続可能)な社会に貢献するためには、役員・従業員一人ひとりの「人間力」の高さと、これを基盤とした信頼関係や活力ある組織づくりが最も重要であると考えます。「人間力」とは、常に高い志と倫理観を持って物事にあたることであり、前例や既成概念にとらわれずに挑戦する気概を持つことです。一人ひとりが新しい発想と変革の意

思を持ち、積極的に物事へ取り組めるよう私自身が牽引し、当社グループとして社会への責任を果たしていきます。

このCSRレポート2008では、ステークホルダーの皆様への関心が高く、当社グループとしてもご理解いただきたいと考える重要なテーマ(マテリアリティ)を、

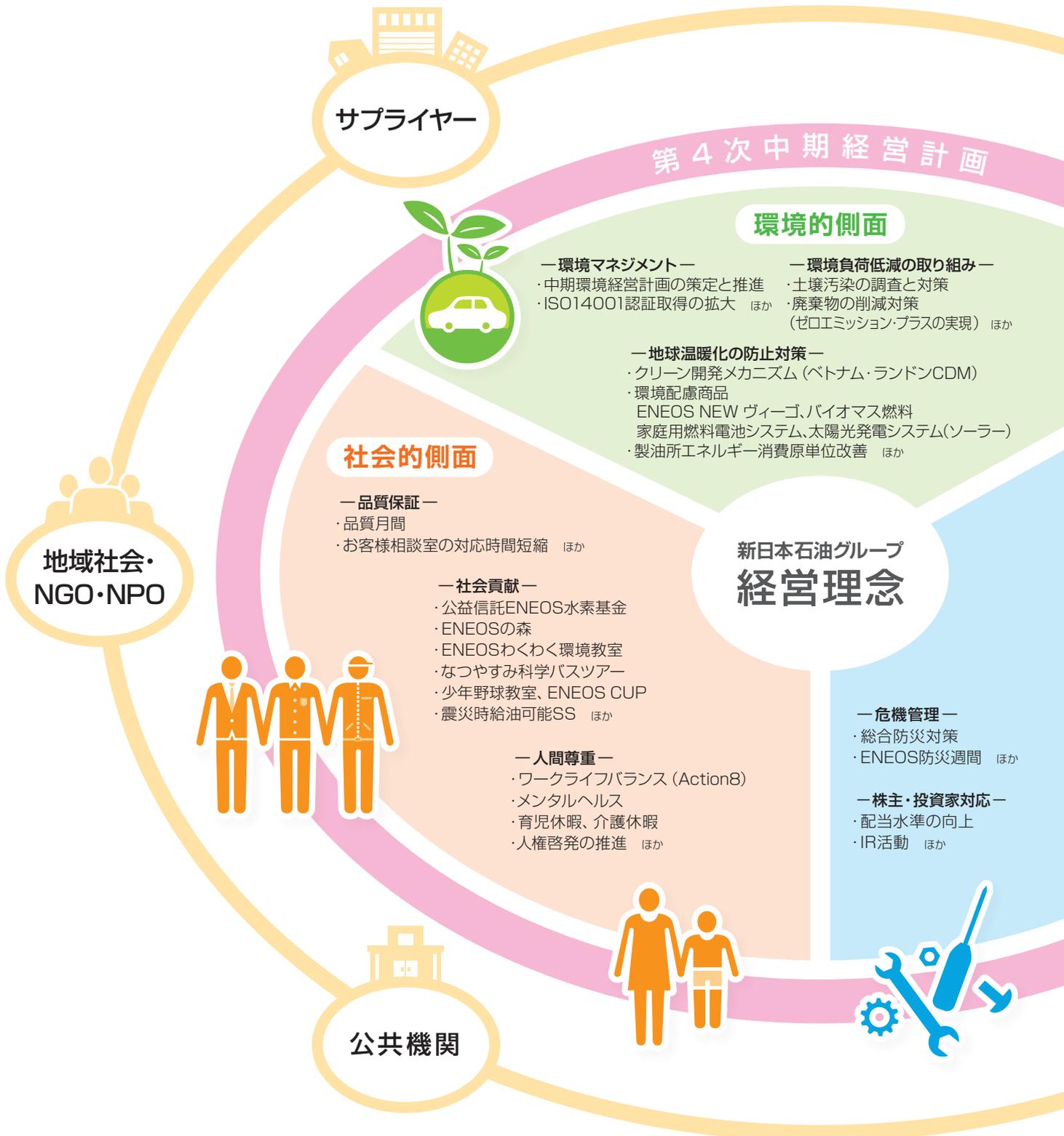
- ①地球環境への取り組み
- ②企業倫理向上への取り組み
- ③製油所安全確保への取り組み

の3つのテーマに絞り込み、わかりやすくまとめたつもりです。ステークホルダーの皆様には、ぜひ一読していただきまして、本レポートに対する忌憚のないご意見をいただきたく、お願い申し上げます。

なおCSR活動全体の報告については当社ウェブサイトに掲載していますので、併せてご覧いただければ幸いです。

新日本石油グループのCSR活動イメージ

新日本石油グループは、サステナブルな社会の実現を目指し、事業活動に直結したCSR経営を推進しています。当社グループの主なCSR活動を「環境的側面」「社会的側面」「経済的側面」に分けてまとめてみました。



新日本石油グループ経営理念

グループ理念

Your Choice of Energy

エネルギーの未来を創造し
人と自然が調和した豊かな社会の実現に
貢献します

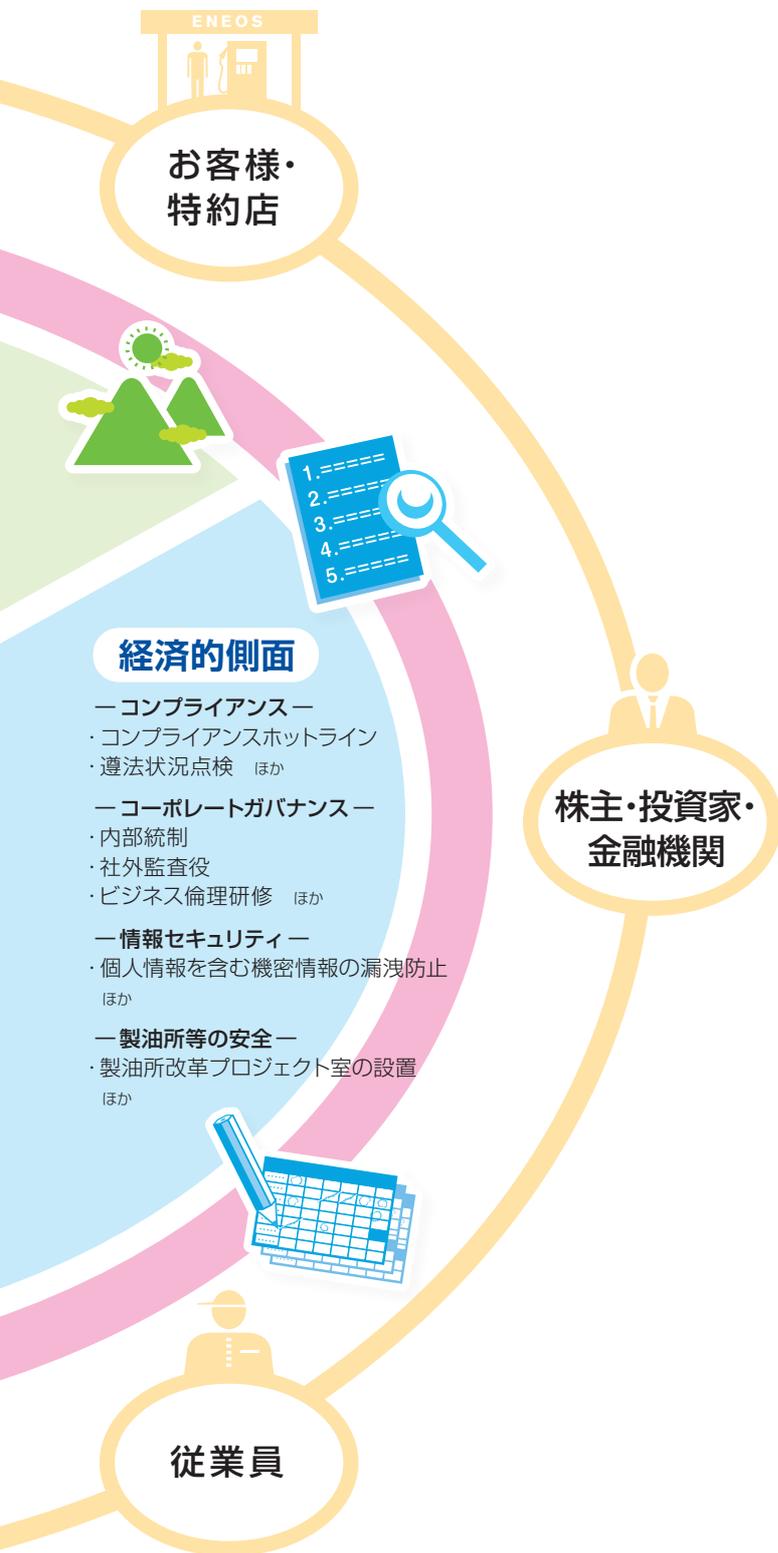
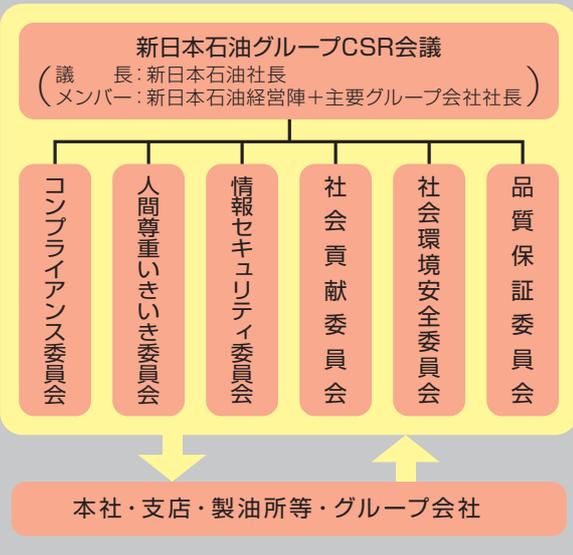
6つの尊重

- Ethics** 「高い倫理観」
- New ideas** 「新しい発想」
- Environmental harmony** 「地球環境との調和」
- Relationships** 「人々との絆」
- Global approaches** 「グローバルな視野」
- You** 「ひとりひとりのお客様」

第4次中期経営計画 (2010年度目標・計画)

ROE : 8%
 経常利益 : 2,000億円
 (在庫影響除き)
 設備投資計画 : 8,500億円/(2008~2010年度)
 有利子負債
 残高見通し : 16,500億円
 ネットDELシオ : 100%以内
 環境目標 : 精製部門のエネルギー消費原単位を
 1990年度対比20%削減

CSR推進体制図



CSR REPORT
2008

ENVIRONMENT

地球環境への取り組み



地球温暖化防止のために、 わたしたちができること

新日本石油グループは、積極的に地球温暖化防止対策に取り組んでいます。
サプライチェーンの各段階におけるさまざまな施策や、世界に先駆けた取り組みなど、
わたしたちの活動は国内外でも高い評価を受けています。

地球温暖化問題の現状

地球温暖化は昨今、テレビや新聞で目にしない日がないほど、身近で重要な問題となっています。例えば、2007年のノーベル平和賞が、米国のアル・ゴア元副大統領と気候変動に関する政府間パネル(IPCC)に授与されました。また、2008年の洞爺湖サミットでは、地球温暖化防止対策

が最重要テーマに取り上げられるなど、地球温暖化は人類への差し迫った脅威となっています。

新日本石油グループは、日々の生活に欠かせない大切なエネルギーをお届けする立場から、地球温暖化問題を常に考え、対策を進めています。

「地球環境との調和」の実現に向けて

新日本石油グループは、経営理念に「地球環境との調和」を掲げるとともに、環境ビジョンを定め、環境経営を推進しています。

<新日本石油グループ環境ビジョン>

- ・わたしたちは、総合エネルギー企業として持続可能な社会の創造に取り組みます。
- ・わたしたちは、環境にやさしいエネルギー・商品を提供し続けます。
- ・わたしたちは、新エネルギーの技術を開発し続けます。

地球温暖化防止のために、当社グループは、中期環境経営計画(2008~2010)を策定し、事業活動のすべてにおいてCO₂削減に取り組んでいます。

地球温暖化防止対策のポイントは次のとおりです。

- ・サプライチェーン全体を対象に削減目標(省エネによるエネルギー消費原単位の削減)を設定し、より効率的なエネルギー利用を進め、CO₂の排出削減に努めます。
- ・京都メカニズムに基づき、海外でのCO₂削減による排出権調達を進め、国内制度の動向を踏まえつつ最適な排出権の活用を推進します。
- ・環境配慮商品・サービスを提供し、お客様の消費によるCO₂削減にも寄与します。

地球温暖化防止対策以外にも、継続的な環境負荷低減として、土壌汚染の調査および対策や、VOC(揮発性有機化合物)、廃棄物の削減に取り組みます。また、次世代環境技術の開発と、温暖化防止対策につながる新エネルギーの提供を目指します。さらに自然保護や環境教育を中心とした環境貢献プログラムを充実させ、「地球環境との調和」を図っていきます。

● 中期環境経営計画(2008~2010)



環境先進企業グループとして、地球温暖化防止対策をさらに推進します。

当社グループは総合エネルギー企業として、石油製品や天然ガス、電気など、さまざまなエネルギーをお客様にお届けしています。一方、石油精製をはじめとする当社グループの事業活動において、わが国の温室効果ガスの約1%※を排出しています。このため、従来より地球温暖化防止につい

て積極的な取り組みを進めてきましたが、今後も中期環境経営計画(2008~2010)に基づき、その活動を拡大・深化させていきます。

※日本の温室効果ガス総排出量:2006年度 13億4,000万トン
当社グループのCO₂排出量:2007年度 1,526万トン(P.12参照)



山西 貞三

新日本石油 社会環境安全部
社会環境グループマネージャー

精製部門におけるCO₂削減

新日本石油グループのCO₂排出量の約8割は精製部門で生じます。このため、精製部門でのエネルギー消費効率の向上を最重要課題ととらえ、対策を推進しています。

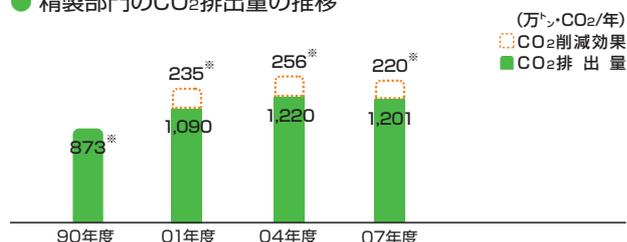
具体的には、「2010年度の精製部門のエネルギー消費原単位を1990年度比、20%削減」を目標としています。これは、石油連盟の目標である13%削減を大きく上回り、地球温暖化防止対策への当社グループの積極的な姿勢を示すものです。また、これを今回初めて中期経営計画に環境目標として加えました。

● 精製部門のエネルギー消費原単位の推移



2007年度のエネルギー消費原単位実績は、1990年度比16.6%(11.71→9.77)削減となりました。これは、CO₂排出量で220万トン相当の削減効果となります。

● 精製部門のCO₂排出量の推移



※係数の見直しなどにより数値を修正しました。

精製部門のエネルギー消費効率を世界のトップレベルまで引き上げ、地球温暖化防止に貢献します。

当社グループは、規制に先駆けてガソリン・軽油のサルファーフリー化(硫黄分10ppm以下)を実施するなど製品の環境品質向上に取り組んでいます。



石川 和弘

新日本石油
技術部
効率化グループマネージャー

硫黄分を取り除くこと
を含め、燃料の品質向上
は自動車の燃費改善
(=CO₂削減)に寄与しますが、一方で、品質の向上には高度な処理を必要とし、そのために消費するエネルギーが増加するという側面も併せ持っています。

そこで当社グループでは、一般的な工場では活用されずに捨てられている低温域の排熱を利用した発電や、LNG(液化天然ガス)冷熱を利用したCO₂の液化・回収など、最先端の省エネ技術を開発・導入してきました。また、生産工程の改善や、装置や配管表面での放熱ロス削減など、地道な活動にも製油所員が一丸となって取り組んでいます。これら、さまざまな工夫と努力により、製油所から排出されるCO₂の削減に努めています。

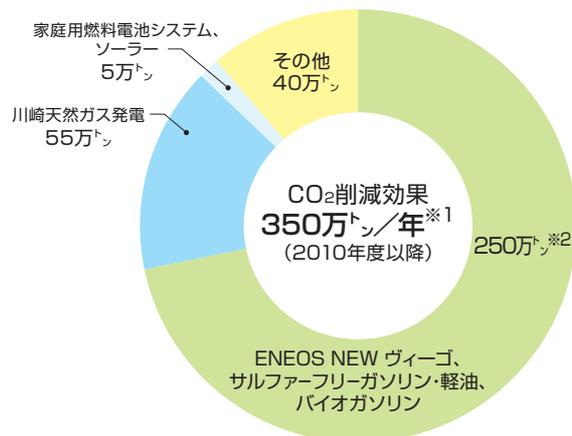
環境配慮商品・サービスの提供によるCO₂削減

当社グループは、お客様のエネルギー消費段階においても地球温暖化防止につながる環境配慮商品・サービスの提供に努めています。

当社グループが提供する商品・サービスによるCO₂削減効果は、2010年度以降、350万トン/年^{※1}を見込んでいます。

※1 該当商品・サービスの提供開始前と比較した2010年度以降のCO₂削減効果。

※2 サルファーフリーを活用できる車がJCAP(Japan Clean Air Program)報告などのおりに普及した場合のCO₂削減効果。詳しくは、石油連盟のウェブサイトをご覧ください。
www.paj.gr.jp



ENEOSの環境配慮商品・サービス

新日本石油グループの環境配慮商品・サービスの一例をご紹介します。

環境ハイオク ENEOS NEW ヴィーゴ

「ENEOS NEW ヴィーゴ」は、当社グループの技術の粋を集めた、最先端の環境配慮商品で、CO₂や規制排出ガスの排出量を低減させます。

2002年に国内初のサルファーフリーハイオクとして発売して以来、2005年の商品リニューアルを経て、ドライバー、自動車、



そして地球のすべてにやさしい商品として、ますますお客様のご支持をいただいています。サルファーフリー化によって、直噴やリーンバーン(希薄燃焼)などの高効率エンジンの普及が可能となります。さらに燃費を向上させる摩擦調整剤とともに、新たな清浄剤を配合し、国内最先端の清浄性能を実現しています。

毎年消費者調査においても、当社ハイオクの品質が一番高いとの評価をいただいています。



熊野 匡昭

新日本石油
販売総括部
計画グループ

バイオマス燃料(バイオガソリン・バイオディーゼル)



岡本 憲一

新日本石油
研究開発企画部
燃料技術室

バイオマス燃料は、原料となる植物がCO₂を吸収して成長することから、地球温暖化防止対策などとして注目されています。当社グループは、2007年4月からバイオエタノールをETBE^{※1}として配合したバイオガソリンの試験販売を開始しています。2010年度には石油業界として21万kl(原油換算)のバイオエタノールを導入する予定です。さらに国の要請により、50万klへの増量に努めることにしています。

※1 Ethyl Tertiary Butyl Etherの略称 ※2 Bio Hydrofined Dieselの略称

ディーゼル車用では、パーム油など植物油脂を水素化した軽油(BHD^{※2})を開発し、2007年10月から2008年3月まで、東京都・トヨタ自動車・日野自動車と共同で、都営バスのデモ走行を実施しました。このほかにも、食糧と競合しない、草木(セルロース系)エタノール製造技術の開発にも取り組んでいます。



バイオガソリン[®]

家庭用燃料電池システム

当社グループは、石油精製で培った水素の製造や触媒開発などの独自技術をベースにした燃料電池の研究開発に、長年にわたって取り組んできました。

そして2005年3月にはLPガス仕様の1kW級家庭用燃料電池「ENEOS ECO LP-1」、翌2006年3月には灯油仕様の「ENEOS ECOBOY」



の商品化に世界で初めて成功しました。これらの家庭用燃料電池は、それぞれの燃料から取り出した水素と空気中の酸素の電気化学反応で発電し、それと同時に発生する熱を利用してお湯も作れる、とても効率的なコージェネレーションシステムです。送電ロスもなく、貯湯タンクに貯めたお湯も使えることにより、約80%と優れた総合エネルギー効率を達成でき、CO₂の排出を大幅に削減できます。



佐藤 真希

新日本石油
FC・ソーラー事業部
FC・ソーラー企画グループ

ベトナム・ランドン油田におけるCO₂削減



排出権発行の現地審査

新日本石油開発の子会社である日本ベトナム石油は、ベトナム・ランドン油田で原油生産を行っています。原油生産に伴い産出されたガスを、従来、海上で

燃焼させていましたが、新たに海底に敷設したパイプラインで輸送し、ベトナム国内の発電所などで使用することで、CO₂の排出を削減しました。これにより、2001年12月から2011年11月までの10年間で約800万トンものCO₂削減が見込まれています。

このプロジェクトは、CDM(クリーン開発メカニズム)として、2006年2月に国連機関に登録され、2001年12月から2005年12月の間に削減したCO₂449万トンについて、2008年2月に排出権の発行が認められました。これは一回で認められた排出権発行数量として、世界最大であり、さらに随伴ガス回収・有効利用として、世界で初めての排出権発行となりました。

今後は2006年1月以降の削減実績について毎年国連機関による審査を受け、最終的には合計約800万トンの排出権の発行を目指します。

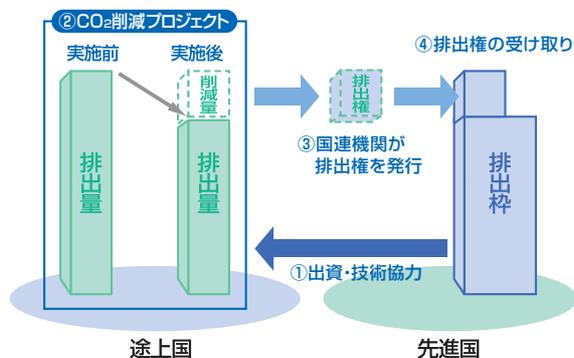
このCDMの方法論は、当社グループが独自に作成、提案し、国際ルールとして確立しました。現在では、この国際ルールは、世界各地で活用されており、現在進行中のすべてのプロジェクトが実現した場合、年間約900万トンのCO₂削減につながります。

当社グループは、自ら確立した国際ルールを通じ、世界各地でのエネルギーの有効利用による地球温暖化防止に貢献しています。



ベトナム・ランドン油田

● CDMの仕組み



● ランドン油田におけるCO₂削減プロジェクトの仕組み



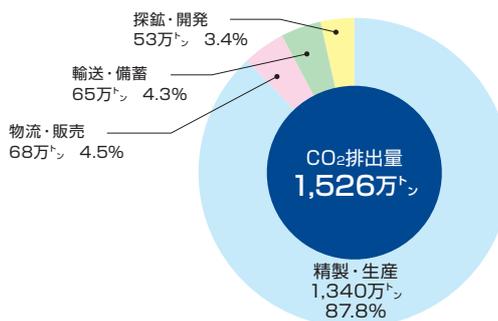
サプライチェーンにおけるCO₂排出量

新日本石油グループは探鉱・開発から物流・販売に至るサプライチェーンおよび消費において、CO₂を減らす努力を継続しています。

2007年度のサプライチェーンにおけるCO₂排出量は、2006年度と比べ、探鉱・開発では減少したものの、精製・生産段階において、石油化学製品製造装置などの新增設に関わるエネルギー使用量が増加したことなどにより、0.7%の微増となりました。

(注)CO₂排出量は、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル ver.2.1」により算出しました(メタン、一酸化二窒素を含みます)。

● 2007年度のサプライチェーンにおけるCO₂排出量



	INPUT (投入)						対象会社	OUTPUT (排出)			
	06年度		07年度		増減			06年度	07年度	増減	
	電気 (百万kWh)	燃料 ^{*1} (万kℓ)	電気 (百万kWh)	燃料 (万kℓ)	電気 (百万kWh)	燃料 (万kℓ)		CO ₂ (万トン)	CO ₂ (万トン)	CO ₂ (万トン)	
探鉱・開発	1	17 ^{*2}	1	16	0	-1		•新日本石油開発	61	53	-8 (-13.1%)
輸送・備蓄	24	21	38	23	14	2		•新日本石油タンカー •新日本石油基地 •沖縄石油基地 •志布志石油備蓄 •上五島石油備蓄	59	65	6 (10.2%)
精製・生産	347 ^{*2}	499 ^{*2}	347	501	0	2		•新日本石油精製 •日本海石油 •和歌山石油精製 •新日石プラスト	1,332 ^{*2}	1,340	8 (0.6%)
物流・販売	67	22 ^{*2}	48	24	-19	2		•新日本石油	64 ^{*2}	68	4 (6.3%)
合計	439	559	434	564	-5	5			1,516	1,526	10 (0.7%)

※1 原油換算 ※2 係数の見直しなどにより数値を修正しました。

〈参考〉

消費(お客様)	国内向け燃料油販売数量(万kℓ)			CO ₂ 排出量(万トン) ^{*3}		
	06年度	07年度	増減	06年度	07年度	増減
		4,812	4,959	147 (3.1%)	12,030	12,446

※3 自動車や工場など、お客様の燃料消費に伴うCO₂排出量を参考として掲載しました。当社の国内向け燃料油販売数量に油種別の排出係数を乗じて算出しています。

CSR REPORT
2008

ETHICS

企業倫理向上への取り組み

信頼される企業であるために、 わたしたちができること

一人ひとりが経営理念を誠実に実践し、企業の社会的責任を果たしていきます。

ビジネス倫理からアプローチするCSR

根幹となるのは「高い倫理観」



新日本石油グループにとって、CSRとは、役員・従業員の一人ひとりが経営理念を誠実に実践し、本業（ビジネス）を通じて社会の一員としての責任を果たすことです。当社グループは、経営理念に「Ethics 高い倫理観」を掲げていますが、これはCSRを果たすための根幹が、一人ひとりの高い倫理観にあるという考えに基づきます。

新日本石油グループにとって、CSRとは、役員・従業員の一人ひとりが経営理念を誠実に実践し、本業（ビジネス）を通じて社会の一員としての

倫理観を高めるためには、「正しさ」「物事の本質」を追求することが必要であり、その基本姿勢は「問いかけること」です。社会の要請に応えるために、日常業務を行う際に何が正しいことなのかと自らに常に問い続け、問題の本質に迫る姿勢を定着させることにより、CSRを推進しています。

当社グループでは役員・従業員が「問いかけること」を体得し、倫理的判断力を向上できるよう、ケース・メソッドという教育法を導入し、ビジネス倫理研修「びじりんカフェ」を実施しています。

「ケース・メソッド」とは…

ビジネスにおいて直面する倫理的ジレンマを受講者が主体的に分析し、意思決定する教育法。米国のビジネススクールで多く用いられる、ビジネス倫理のマインドの養成に効果的な訓練。当社グループの研修では以下のような事例を用いています。

ケース・メソッド事例 ～あなたならどうしますか？～

- ① 売上実績を伸ばしているものの、お客様から「販売方法が強引では？」とのクレームの出ているSSがあります。売上目標の達成のためには今の販売方法を継続したいところですが、将来を考えれば改善すべきです。あなたなら、どうしますか？
- ② 灯油の需要期のため、現在製油所はフル稼働中です。そうした中、あなたは装置の異常を感じました。灯油の生産のためには稼働を継続したいところですが、事故・トラブルを未然に防ぐには、装置を止め点検すべきです。あなたなら、どうしますか？

熱い議論が行われた研修「びじりんカフェ」

従来のビジネス倫理研修に、倫理学の講義と積極的な発言ができるよう工夫された討議法をプラスし、2007年夏に開講したのが「びじりんカフェ」です。

ここではコーヒーを飲みながらのリラックスした雰囲気の中で、ビジネス倫理学の第一人者である東北公益文科大学大学院・中谷准教授の指導のもと、参加者はケース・メソッドの事例を通じて実際のビジネスシーンを想像しながら、熱のこもったグループディスカッションを行いました。2007年度は、グループ各社から全5回、合計300名強の参加がありました。

研修後のアンケートには、「倫理学の基礎を学ぶことにより、基本に立ち返ることの大切さを学んだ」などの声が寄せられました。

CSRと倫理を結びつける新しい試み



中谷 常二 様
東北公益文科大学大学院
公益学研究科 准教授

「びじりんカフェ」は、倫理教育をベースとしたCSR推進のための他社に先駆けた試みといえます。特に西尾社長自らがビジネス倫理の重要性を改めて説いていた点、役員・従業員が自由で率直な討議ができる場となっていた点で高く評価できます。CSR活動の実践に不可欠なビジネス倫理の研修が一方向的な座学研修ではなく、受講者参加型の主体的な意思決定トレーニングとなっていたことは、これからのCSR教育に新しい展開を与えてくれるものといえるでしょう。

「びじりんカフェ」に参加した従業員の声

業務で見落としがないか常に問いかけています

さまざまな立場からの意見を吟味した後に意思決定を行う5色ステージ討議法など、研修内容は新鮮でした。研修後は、担当する船舶安全業務でも、見落としや問題がないか常に自らに問いかけを行うようになりました。



近藤 亨子
新日本石油タンカー
海務部 海務グループ

研修で学んだことを日々の業務で実践しています

「びじりんカフェ」参加後、支店の担当業務においても、「その判断は本当に正しいか？」「その行為で不利益を被る第三者がいらないか？」などの問いを意識して繰り返し、結論を導き出すようになりました。



石川 篤
新日本石油
九州支店 販売3グループ



新日本石油精製
仙台製油所



安全・安定操業のために、 わたしたちができること

探鉱・開発から物流・販売に至るまで、事故や災害の未然防止と発生時の対応に万全を期し、安全・安定操業に努めています。ここでは製油所改革プロジェクト室を中心とする製油所トラブル撲滅に向けた取り組みをご紹介します。

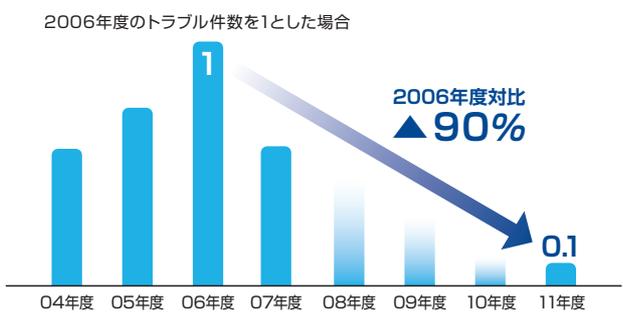
製油所トラブル撲滅に向けて

新日本石油グループは、危険物を扱うエネルギー企業として、安全を最優先にした事業活動を進めています。事故や災害が発生すると、お客様やお取引先、地域社会はもちろん、環境にも大きな影響を与えてしまいます。また、経営に与える影響も計り知れません。

当社グループは、第4次中期経営計画において、「コア事業の収益力回復」を重点テーマの一つに掲げていますが、製油所等のトラブルを撲滅し、安全・安定操業を続けていくことは、競争力の源泉であり、最重要の取り組み課題です。しかし、残念ながら、新日本石油精製の製油所においては過去数年にわたり大小のトラブルが続く状況にありました(右グラフ参照)。このような状況に危機感を抱き、

製油所トラブルの撲滅を目指し、「製油所改革プロジェクト室」を設置しました。

● 製油所トラブル件数と今後の削減目標



製油所改革プロジェクト室の取り組み

製油所改革プロジェクト室では、装置停止トラブルを2011年度に2006年度比90%削減することを目標に活動を始めました。まず2004年10月から2006年3月に、新日本石油精製7製油所で発生した設備トラブル約130件の設備管理業務(保全、運転、新設改造)上の問題を解析し、設備トラブルの裏に存在する「真因(真の原因)」の洗い出しを実施しました。

その結果、設備トラブルの真因は、特定の管理業務に偏っているのではなく、いずれの管理業務についても次のとおり共通した内容があることが判明しました。

- ・業務基準が不明確
- ・業務プロセスが不徹底
- ・技術力が不十分

これらを踏まえて「事故防止のための対策」を立案し提言を行いました。その内容は、「業務改革3本柱」と「基盤強化」

から構成されています。

各製油所ではこの提言に基づき、事故防止対策を推進した結果、2007年度のトラブル発生件数を、前年度比約30%減少させることができました。

製油所改革プロジェクト室メンバー



製油・工務などの専門知識を持った“七人の侍”とも言える選抜メンバー

事故防止のための対策 ～製油所改革プロジェクト室の提言～

体質改善のための業務改革3本柱

① 業務基準の明確化、遵守

- ・設備の工事や検査の基準から曖昧さを排除し、確実な設備保全を目指す。
- ・装置運転の基準や手順をより明確にして、これを確実に守る。

② 業務プロセスを定型化して品質向上を図る

- ・定期修理を軸として設備保全や運転の改善手順を定型化し、品質を向上させるとともに工程管理を確実に実行する。
- ・オーダーメイド的な装置の新設や改造業務であっても、マニュアルを必ず作成し設備の不備を防止する。

③ 技術力の向上

- ・製油所担当者のネットワーク会議を新設し、定期修理の都度、左記①、②を議論して基準類を改善しながら技術力を向上させる。
- ・設備保全計画をより細かく機器の部品単位で作成するように改善し、保全の精度を大きく向上させる。
- ・スタッフやオペレーターに対する新たな教育プログラムを用意する。

業務改革を推進するための基盤強化

業務品質の向上や、潜在リスクの低減のための各種方策

- ・工事協力会社との連携を強化してより良い設備保全を
- ・運転現場での小トラブル削減活動によりトラブル対応時間の削減を
- ・過去の設備や運転の変更箇所の再点検により潜在リスクの撲滅を
- ・5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)活動でトラブルの早期発見を
- ・定期修理時の運転管理体制、設備保全管理体制の強化を
- ・安全管理システムの構築により安全管理の継続的な向上を

麻里布製油所の業務改革推進活動



製油所改革プロジェクト室の提言を受け、新日本石油精製の全製油所では、どのように改革を推進していくべきかにつ

いて、改めて議論を重ね、具体的な活動へと移してきました。

例えば、麻里布製油所では、「業務改革」「意識改革」「労働安全」の3つを柱に掲げるとともに、「運転標準化」「トラブル早期発見」などの目的を持つ、部門横断の35のワーキンググループ(WG)を組織し活動しています。

● 麻里布製油所改革プロジェクト活動体制

トラブルの撲滅を促す
3つの大きな要素



・全所員参加の活動

全所員がWGに関与するように人員配置し一体感を醸成。

・若手をリーダーに登用

グループマネージャー・係長の負担軽減と人材の育成を考慮し、若手をリーダーに登用。

・幹部への報告会の定例化

各WGは1回/月以上、製油所幹部に活動状況を報告し、共通認識を持って活動実施。

・情報共有化

パソコンを起動すると即ポータルサイトが表示され、事務局からの情報や各WGの活動状況を入手できるよう設定。

業務改革活動を大事な同僚や職場を守る活動ととらえ、粘り強く行動します。

事故、トラブルの損失は経済的にも社会的にもあまりに大きく、人身に影響を及ぼす事態ともなると取り返しがつきません。今回の製油所改革プロジェクト活動は大事な同僚、職場を守る活動ととらえ、粘り強く行動します。



杉村 卓治
新日本石油精製
麻里布製油所 計画グループ

● 業務改革進捗状況の一例(要領・手順の制定・改訂状況)

	要領・手順		2006年度	2007年度	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2008年度	3ヵ年合計
	名称	数								
低圧係	運転要領	6		2	1	1	1	1	4	6
	運転手順	26	5	21						26
	作業要領	3			1	1	1		3	3
	その他	1						1	1	1
	計	36	5	23	2	2	2	2	8	36
高圧係	運転要領	11		1	2	3	2	3	10	11
	運転手順	53	23	16	3	3	4	4	14	53
	作業要領	1						1	1	1
	計	65	23	17	5	6	6	8	25	65
動力係	運転要領	1				1			1	1
	運転手順	21	5	6	2	2	3	3	10	21
	計	22	5	6	2	3	3	3	11	22
操油係	運転要領	1				1			1	1
	運転手順	77	33	21	5	6	6	6	23	77
	作業要領	3				1	1	1	3	3
	計	81	33	21	5	8	7	7	27	81
	合計	204	66	67	14	19	18	20	71	204
	累計		66	133	147	166	184	204		
	進捗率%		32	65	72	81	90	100		

※2008年度は見込値

トラブルの対策立案と水平展開

製油所改革プロジェクト室は、関係部、各所と協力し、社内外で発生した設備トラブルに関し同種のトラブル発生を防止するため、以下の活動を行っています。

- ・トラブル案件ごとに真因の洗い出しと対策の立案を実施する。
- ・社内類災防止検討会にて議論し、対策の水平展開（各製油所の類似設備・機器について調査し同様の対策を実施する）を図る。
- ・検討資料は、社内ネットワーク上に掲示し情報を共有する。

上記内容を「類似トラブル防止活動要領」として制定し、全社を挙げた活動を展開しています。



2007年度のトラブル事例とその対策

<概要>

2007年5月、大阪製油所において定期修理後の生産再開にあたり、アスファルト配管600mの暖管加熱作業を行ったところ、配管フランジ部(2カ所)が損傷しアスファルトが漏洩するトラブルが発生しました。

<原因と対策>

漏洩の原因は、定期修理中に配管内で密閉されたアスファルトを加熱し、流体の膨張、配管内圧力の上昇を生じさせたことによります。この漏洩事故について、学識者を交えた「社内事故対策会議」を設置し、以下の再発防止策の立案・実行と水平展開を図りました。

- ・作業手順の制定

暖管加熱作業の手順と各作業ごとの開始・完了の確認方法を規定し、作業手順書を作成しました。

- ・漏洩早期発見のための対策

タンクレベルの変化から漏洩などの異常有無を検知し、警報するようシステムを設定しました。

また、作業実施時の監視強化としてパトロールの対象機器、頻度、内容の見直し、基準化を実施しました。

真の安全文化が根付くよう、製油所とともに頑張っていきます。

新日本石油精製の製油所等では、業務改革の真っ最中です。目標は事故を起こさない業務体質づくり、さらに安全文化の確立です。

残念ながら製油所では、ここ数年大小の事故が続いています。この現状に危機感を抱き、事故を撲滅しようとする改革が始まっているのです。所長以下全員が一丸となって業務改革に取り組んでいます。

「運転要領を見直して事故が絶対起きない作業手順にしよう。」
「定期修理の準備を製油所全グループが歩調を合わせて完璧に行おう。」
「自らの技術力を高めよう。それを後輩に伝えていこう。」
「製油所の中から潜在リスクを極力減らしていこう。」

製油所改革プロジェクト室は、この製油所の業務改革をサポートするのが仕事です。当室設置後、半年にわたって製油所での事故・設備トラブルの原因を分析し、事故防止のための対策を立案しました。分析した事例は約130件にも及び、P.16に掲載した「業

務改革3本柱」を中心とする事故防止対策を提言、その後は、事故防止対策を着実に実行しています。2年半の期間限定の組織ですが、この間に製油所の体質を変え、事故のない製油所づくりを目指しています。主な仕事は、業務改革の実行管理をすること、製油所等の業務改革に関する提案をすること、事故から得た教訓を全製油所等へ水平展開することなどです。

当室は室長以下7人の小所帯ですが、それぞれの専門知識を生かし、関係部、各所と協力して業務改革をサポートします。

新日本石油精製に安全第一の真の安全文化が根付くよう、製油所とともに頑張っていきます。



小野 寛

新日本石油精製 執行役員
製油所改革プロジェクト室長

第三者意見

2007年度第2回新日本石油グループCSR会議において
ご講演をいただきました弁護士 國廣正様より、
「弁護士の立場から見たCSR」に関するご意見をいただきました。



國廣 正 弁護士

東京大学法学部卒業。1986年に弁護士登録。
86年から90年まで、那須弘平弁護士（現
最高裁判事）の事務所に勤務し、訴訟事件を
中心に業務を行う。90年から92年にかけて
渡米。帰国後、国際業務を専門に扱う法律
事務所勤務を経て94年に国広法律事務所
を開設。2000年に有楽町の現事務所
に移転し、国広総合法律事務所に名称を変更。

CSRとリスク管理

CSRは、企業が環境、雇用などの問題に取り組み社会の一員として責任を果たすことですが、最近の企業不祥事の事例から考えてみると、社会から何を求められているかという視点に立ったリスク管理の一環であると位置づけることができます。企業活動の基本として、社会に対する正確な情報開示があります。「実害がなければ不正確な情報開示でも許される」という企業の論理は、社会的には通用しません。社会は「企業が信頼できるか否か」を判断する材料を求めています。これに応えるためには、企業は「真実」を社会へ伝え続けなければなりません。新日本石油も、「この会社は、仮に問題が発生してもそれを隠さずに正面から向き合い、克服の過程を開示していく誠実な会社である」と認められるよう努力し続けなければなりません。

リスク管理のためにコンプライアンス（法令遵守）は不可欠ですが、法律を守っているだけでは十分とは言えません。企業倫理も踏まえ、社会と向き合ったリスク管理を行わなければなりません。

新日本石油では、大変ユニークなビジネス倫理研修などを既に実施していますが、ステークホルダーの視点で問題を解決する行動の維持・継続に期待します。

時代を先取りしたリスク管理を

最近の企業不祥事の多くは、「社会の意識変化に鈍感であったこと」に起因しています。コンプライアンスも、「社会環境の変化」という文脈で理解しなければなりません。

最近注目されている「独占禁止法違反」「外国公務員収賄にかかる不正競争防止法違反」などのリスクを回避するためには、世の中の流れをよくウオッチし、さらにリスクセンスを磨いて時代を先取りした対応策を講じることが必要です。特に総合エネルギー企業を標榜する新日本石油は、そのリスクセンスの優劣で真価が問われることとなるでしょう。

内部統制とはリスク管理

多くの企業で現在行われている内部統制システムの整備ですが、「何のために整備するのか」という根本を議論しないまま、数億円ものコストをかけて文書化作業を行っているような企業もあり、真に市場や投資家が求めていることとミスマッチが生じているように思います。内部統制とは、リスク管理に他ならないのであり、本質を理解した上で、ポイントを絞って効率よく行わなければなりません。新日本石油においては、探鉱・開発から物流・販売までの長いサプライチェーンの流れの中で、事業の段階ごとのリスクを見据えた内部統制が行われることを期待します。

CSRは経営そのもの

新日本石油は、CSRを「経営理念の実践」と位置づけていますが、そのためにはステークホルダーとのコミュニケーションを通じ、社会の要請を的確にとらえることが求められます。その上で、社会が望むことにどう応えるかを考え行動していかなければなりません。リスク管理の中では、例えば先々を見据えたリスク予防策や、事故・トラブルなど有事の際における迅速かつ真摯な対応が、これに該当すると考えられます。

CSRを経営そのものと認識し、経営戦略と一体で考えるという現在のスタンスを継続し、行動すること。これこそまさに、リーディングカンパニーとしての腕の見せどころであり、社会から信頼される企業となるために必要なことなのです。そして、その一つひとつの積み重ねが、結果的に新日本石油の競争力の向上につながることもなるでしょう。

お寄せいただいたご意見に対する取り組み

「CSRレポート2007」の読者アンケートおよびCSRサイトにお寄せいただいた、皆様からのご意見・ご提言とそれに対する新日本石油グループの取り組みについてご報告します。

ご意見・ご提言	新日本石油グループの取り組み
お客様の声を業務に生かした事例紹介があると もっとよかったです。	CSRサイト内に、業務改善につなげた事例紹介のページを 新設しました。  www.eneos.co.jp/company/csr/sekinin/quality/e71_cocssequ_kaizen.html
災害の際に、各地域にあるSSなどでの支援を期 待しています。	2007年度末時点で581ヵ所あった「震災時給油可能SS」を、 2008年度上期中に800ヵ所まで拡大する予定です。また、 事業所周辺の自治体や地域と災害発生時における協定を結 び、被災者支援などの迅速な協力ができるよう備えています。
CO ₂ 削減対策として、ベトナムでCDMに取り組 んでいることはわかりましたが、内容が難解でわ かりにくかったです。	CDMを写真や動画を使ってわかりやすくご紹介するウェブ サイトコンテンツを、2008年2月に新規公開しました。  www.eneos.co.jp/company/csr/guidetour/cdm

会社・グループ概要

社 名 新日本石油株式会社
NIPPON OIL CORPORATION
創 立 1888年5月10日
代表取締役会長 渡 文明
代表取締役社長 西尾 進路
資 本 金 1,394億円
単 体 売 上 高 67,064億円(2007年度)
連 結 売 上 高 75,240億円(2007年度)
単 体 従 業 員 数 2,350人(2008年3月末)
連 結 従 業 員 数 12,697人(2008年3月末)

沿 革

1888年：日本石油設立
1931年：三菱3社(本社、鉱業、商事)と米国アソシエイ
テッド石油(後のゲッティ石油)の折半出資に
より三菱石油設立
1933年：興亜石油設立
1951年：日本石油とカルテックス社の折半出資により
日本石油精製設立
1968年：東北石油設立
1999年：日本石油・三菱石油合併、日石三菱スタート
2002年：グループ精製会社3社(日本石油精製、興亜石
油、東北石油)を統合、新日本石油精製スタート
社名を日石三菱より新日本石油に変更

財務ハイライト

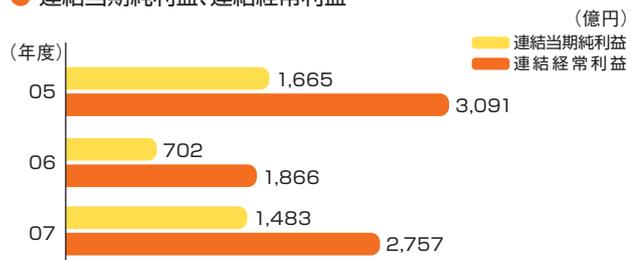
業績・財務データや第4次中期経営計画の詳細について
は、有価証券報告書、株主通信または新日本石油ウェブ
サイトをご覧ください。

 www.eneos.co.jp/company/ir

● 連結売上高



● 連結当期純利益、連結経常利益



● 連結ROE

05年度	06年度	07年度
16.0%	5.9%	11.8%

新日本石油株式会社

〒105-8412 東京都港区西新橋一丁目3番12号

お問い合わせ先

新日本石油お客様相談室

フリーダイヤル 0120-56-8704

www.eneos.co.jp

発行部署 広報部

発行 2008年6月



新日本石油グループ CSRレポート2008 読者アンケート

アンケートは、新日本石油ウェブサイトからもご回答いただけます。
www.eneos.co.jp/company/csr/iken

お差し支えなければ、以下にご記入ください。

お立場：お客様
企業・団体
報道関係者
新日本石油グループ従業員、家族

お取引先
株主・投資家
新日本石油グループ事業所の近隣にお住まいの方
その他()

学校・教育機関
調査・研究機関

公共機関
NGO・NPO

年齢：10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代以上

性別：男性 女性

Q1 本レポートでは、編集方針に述べたとおり、重要な3テーマに絞り込んでご報告しました。どのようにお感じになりましたか？

- 非常に良い 良い 普通 悪い 非常に悪い

Q2 今回のレポートは20ページ(昨年は36ページ)で編集しましたが、情報量についてはいかがでしたか？

- 多過ぎる・詳し過ぎる 適切である 少な過ぎる・十分でない

Q3 各項目について、わかりやすさと印象度はいかがでしたか？

	わかりやすさ				印象度	
	とてもわかりやすい	わかりやすい	わかりにくい	大変わかりにくい	印象に残った	印象に残らなかった
トップコミットメント (P3~4)	<input type="checkbox"/>					
CSR活動イメージ図 (P5~6)	<input type="checkbox"/>					
地球環境への取り組み (P7~12)	<input type="checkbox"/>					
企業倫理向上への取り組み (P13~14)	<input type="checkbox"/>					
製油所安全確保への取り組み (P15~18)	<input type="checkbox"/>					
第三者意見 (P19)	<input type="checkbox"/>					

特に印象に残った点がございましたら具体的にご記入ください。

Q4 新日本石油グループのCSR活動について知りたいことはどれですか？(P5~6のCSR活動イメージ図をご参照ください)

〈複数回答可〉

- 環境マネジメント 品質保証 コンプライアンス 製油所等の安全
地球温暖化の防止対策 社会貢献 コーポレートガバナンス 危機管理
環境負荷低減の取り組み 人間尊重 情報セキュリティ 株主・投資家対応
その他()

Q5 本レポートおよび新日本石油グループについて、ご意見やご要望などがございましたら、ご自由にご記入ください。

.....

.....

ご協力ありがとうございました。

*個人を特定しうる情報については、新日本石油グループプライバシーポリシーに則り、厳重かつ適切に管理し、CSRレポートのアンケート情報としての利用に限定し、第三者には決して提供・開示いたしません。

**郵送先
FAXの送信先**

〒105-8412 東京都港区西新橋一丁目3番12号
FAX 03(3502)9351

**新日本石油株式会社
広報部**